

# みらい投資への提言

## ～ 官と民とのShared Goals ～

<2015年度設備投資計画調査フォローアップ>

2015年12月7日



## 【提言の目的】

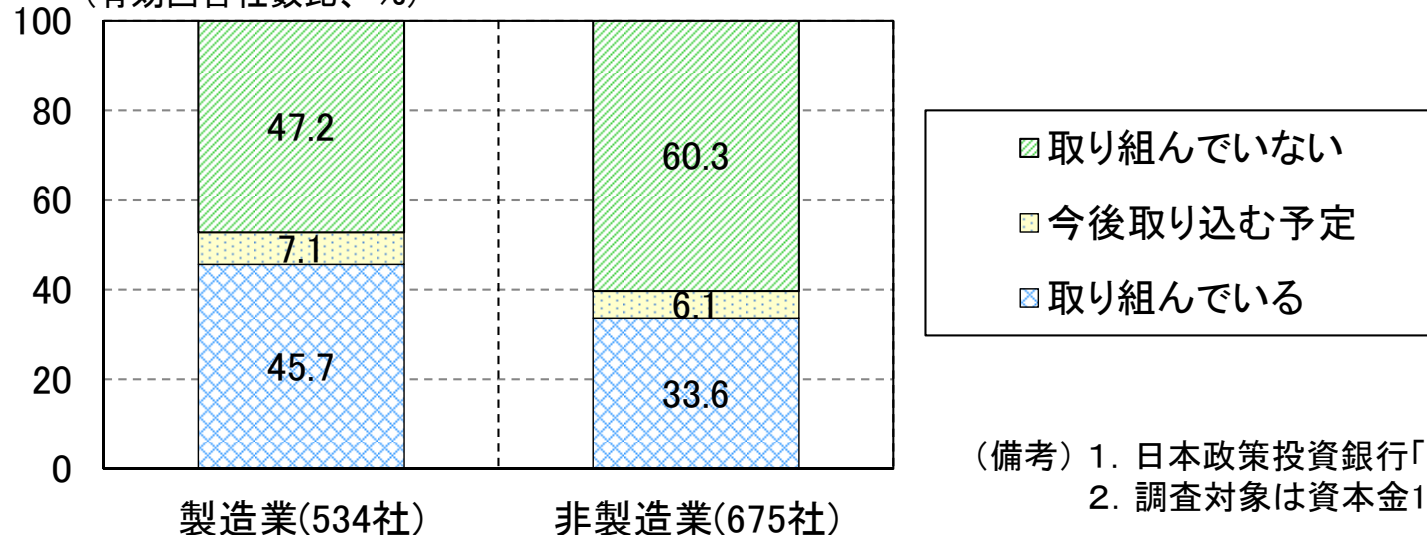
- DBJは、2015年度設備投資計画調査の結果をもとに、企業経営者、産業団体、学識経験者、民間シンクタンク等の方々との意見交換を実施した（総計80以上）。
- 今回の提言は、皆様からの貴重なご意見、情報（いわば「ナマの声」）を踏まえ、日本の持続的成長に必要な方策、金融機関に求められる役割などについて、政策立案の一助となればとの思いから当行において取りまとめたものである。
- 提言の中には、敢えて仮説として提示させていただいた部分もある。例えば、様々なアクションプランについて経済的側面からの検討に偏重していないかのご意見もあり得るだろう。
- 今後、この提言をたたき台として政府、企業、地方自治体、金融機関などとさらに議論を重ねながら、日本の持続的成長に対して当行としてどういう貢献ができるのか検討を進めて参りたい。

## 【問題意識】

- 企業サイドの慎重姿勢の背景には、リーマンショックや東日本大震災などの外部環境の激変を経験する中で、個々の企業の判断だけでは**リスクを取りづらくなっている**現状があるのではないか。
- 中長期の課題に対して、官民で目指すべき**具体的な目標を共有し(Shared Goals)、それぞれが主体的に取り組む**ことで、企業の成長期待を改善し、積極的にリスクテイクを行う必要があるのではないか。
- 民間企業も、少子・高齢化への対応など中長期的課題を政府のみの課題としてはならない。企業も民で取り組むべき点、取り組める部分がないか、改めて自主的、自発的に検討することが必要ではないだろうか。

### 【中期的な成長市場開拓の取り組み】

(有効回答社数比、%)



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」  
2. 調査対象は資本金10億円以上の大企業

## 【企業トップや学識者へのヒアリングで確認された課題認識】①

設備投資	<ul style="list-style-type: none"><li>・国内・海外ともに強化するのは当たり前の傾向。</li><li>・基本は「地産地消」。海外での設備投資は10年スパンで考えており、<b>短期的な方針変更は難しい</b>。</li><li>・生産が難しいもの、<b>高品質なものは日本で生産した方が良い</b>。</li><li>・<b>戦うマザー工場を日本に残すことが重要</b>。</li></ul>
IoT、ビッグデータの活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・各社とも自信を持ってIoTを活用できているとは言えるほどではないのが現状。</li><li>・本当に取り組もうとすれば<b>トップの大英断が必要</b>。</li><li>・IoTの導入により、<b>5～8年で世の中が大きく変わるとみており、危機感を持って取り組んでいる</b>。</li><li>・日本企業は<b>インターフェースの策定に参画すべき</b>。そうしないと取り残されてしまう。</li></ul>
研究開発	<ul style="list-style-type: none"><li>・超伝導など<b>最先端の技術開発分野では国と国同士の競争</b>になっており、国家予算の多寡で研究速度が違ってきている。</li><li>・1社だけでかけられる予算にも限界があり、規制は困るが予算面での国の支援は重要。</li><li>・研究開発費については、いくら稼げたかという<b>研究開発効率が重要</b>である。</li><li>・標準化への取り組みも国としての<b>リーダーシップが欲しい</b>。</li></ul>

## 【企業トップや学識者へのヒアリングで確認された課題認識】②

### 人手不足 人材育成

- ・今後確実に人口減少による人手不足が想定されるので、5年程度をかけて省力化を徹底していく。省力化は10年かかってもやらざるを得ない。
- ・人手不足が深刻化すると、省力化や自動化への投資が活発化し、新たな需要創出やビジネスモデルの転換に繋がる。
- ・人口減少、高齢化による人手不足は悪いことばかりではない。足りないからこそ、対処するための革新が起こる。
- ・情報工学系の人材が不足。マスターレベルの情報技術者が必要で、そのためには学校でのIT教育も強化すべき。
- ・地方には企画人材が不足している。
- ・外国人の活用に期待をしており、受入の自由化を進めて欲しい。
- ・国や銀行からは「成長分野をやりなさい」と言われるが、技術と資金だけでは動きにくい。新しいことをやれる人材も必要。
- ・土木や建設工事の(建材やトンネル口径などの)標準化が必要である。標準化が進めば、工場でのプレキャスト化がやりやすくなり、生産性が向上する。

## 【企業トップや学識者へのヒアリングで確認された課題認識】③

中期的な課題、  
政府・金融機関  
による支援

- ・国際競争上、税制や規制のイコルフットイングをしてもらいたい。
- ・国が大きな方針を決めて、補助金を支給してもらえれば(リスクをとって)採算ギリギリの案件も投資可能になる。
- ・省庁間のカベや規制などビジネス展開における障壁を取り除いて欲しい。
- ・医薬や炭素繊維など先端分野は開発に10年単位の時間を要する投資先行型事業。DBJの投資機能などリスクマネー供給に期待。

ヒアリング先総数：約80(企業トップ・幹部、学識者、業界団体など)

## 1. 官民のShared Goals(共有目標)による成長戦略の着実な実行①

### 全体認識

- 少子化による労働力人口の減少などにより、日本の潜在成長率は低迷(内閣府試算:0.6%程度)している
- 日本経済の活性化には潜在成長率の引き上げが必要であり、そのためには、生産性の向上、イノベーションの推進、設備投資の底上げを通じた質の高い資本ストックの蓄積などが必要である
- 政府の成長戦略は、中長期的な視点から、日本経済の活性化を目指す取り組みである

### 提言

- ◆ 成長戦略を着実に実行するため、各課題に対して官民で具体的な目標を共有し(Shared Goals)、その目標達成に向けてそれぞれに取り組む必要があるのではないか
- ◆ DBJとしても、目標達成のため、通常の融資業務に加えて、特定投資業務や成長協創ファシリティの取り組みによる質の高いリスクマネーの供給、これまでの取り組みで培ったナレッジの提供などを通じ、広く、事業者、金融機関などと共同して、貢献していく所存である

# 1. 官民のShared Goals(共有目標)による成長戦略の着実な実行②

## Shared Goals(共有目標)

## 課題

民

金融

官

新たな技術開発  
成長市場開拓に向けた  
リスクテイク  
異業種連携・水平分業

関係者間のマッチング  
良質なリスクマネーの  
提供など

法整備や規制緩和、  
利害関係者の調整、  
民だけでは負担できな  
いリスク分担

- 高齢化・人口減少の進行
- 未来を見据えた企業経営
- 世界で勝ち抜く企業戦略

Shared Goalsを達成するうえで官民のバランスは必ずしも一様ではなく、その目標によって異なる

### 【Shared Goalsの例】

2020年までの自動車  
自動運転の実用化

#### 民(産学)の主体的な取り組み

- 実用化に向けた研究・技術開発
- 産学、異なる企業同士の連携によるイノベーション

#### 官による環境整備などの後押し

- 実用化に向けた法体系の見直し(事故時の責任所在など)
- 道路の改善や通信インフラの整備など

• 地図情報の整備など(官民にまたがる取組)



## 2. 高齢化・人口減少社会に対応した課題解決型産業構造への転換①

### (1) 課題先進国としての逆転的発想による取り組み

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>日本は高齢化による課題に他国に先んじて直面する「課題先進国」であり高齢化・人口減少社会に対応した課題解決型産業構造への転換が必要</li><li>人工知能(AI)やロボットが重要な役割を果たすとみられ、他国に先行すれば、将来的には日本の競争力向上(=強み)になる</li></ul>
提言	◆「課題解決型産業構造改革ビジョン(仮称)」の策定

### (2) プロダクトイノベーションによる「シルバープロダクト」の開発

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>シルバープロダクト(自動運転など高齢化社会に向けた製品、サービス)の開発は日本企業の競争力の源泉</li></ul>
提言	◆ 政府・公的機関によるビッグデータの提供、規制緩和、ファイナンス支援等の民間による「シルバープロダクト」開発への体系的公的支援の推進

## 2. 高齢化・人口減少社会に対応した課題解決型産業構造への転換②

### (3) 省力化投資、人手不足への対応

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>女性や高齢者の労働参加率が上がれば、家計の総所得も増加し、消費も拡大</li><li>省力化技術の採用が進めば生産性が向上し、潜在成長率の底上げに寄与</li></ul>
提言	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 女性、高齢者、障害をもった人などの雇用を中期的に促進するための「中期労働市場改革プラン」の策定</li><li>◆ 将来不足する労働力の検証と総合的な経済プランの策定</li></ul>

### (4) 外国人雇用の拡大、外国人材の活用

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>企業の外国人材に対する期待は高いものの、思ったように外国人材の活用が進んでいない</li><li>優秀な外国人材は諸外国との争奪戦となっており、欧米各国、域内各国との比較で働く場としての魅力を高める必要</li><li>将来、新興国でもニーズが高まることが見込まれる、医療や介護などについて、日本をワークスキルと身につける場として、活用して貰う戦略が有用</li></ul>
提言	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 医療や介護などで、新興国でも今後ニーズが高まり、日本から人材やノウハウを「移出」することを目標に、中期的人材活用戦略のもとで、客観的な受入条件の設定した上で、外国人材を積極的に活用</li></ul>

### 3. 未来を見据えた企業経営①

#### (1) 企業CFの有効活用、健全な財務体質を活かした先行投資と企業の設備投資の底上げ、質の高い資本蓄積

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>1990年代後半から設備投資がキャッシュフロー(CF)を下回る状況が続いており、<b>企業CFの有効活用</b>が課題となっている</li><li>日本経済活性化、潜在成長率の引き上げには、企業が健全な財務体質やCFを有効に活用し、<b>設備投資の底上げを通じた質の高い資本ストックの蓄積</b>を図ることが重要である</li><li>当行調査では、中期的な成長市場開拓に取り組んでいる企業は、製造業で半数以下、非製造業では3分の1にとどまった</li><li>企業の声を聞くと、決してリスクをとらずに縮み込んでいるだけではない</li><li>企業と政府との<b>共通目標の設定 (Shared Goals)</b>、リスクマネーの供給など、企業が積極的にリスクをとれる仕組みが必要ではないか</li></ul>
提言	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ ロボット、超伝導などの最先端の研究開発分野では、政府と企業の共同研究開発目標の設定</li><li>◆ 多様な研究開発主体がリスクをシェアしながら果実を共有する<b>RRSS (Risk &amp; Revenue Sharing Scheme)</b>など新たな官民共同の研究開発スキームの形成</li></ul>

### 3. 未来を見据えた企業経営②

#### (2) 専門人材育成の重要性、製造業の技術伝承、労働者の「多能職」化

- |    |  |
|----|--|
| 認識 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 熟練労働者のリタイアが進むなかでの技術伝承が、競争力を維持する上で重要</li><li>• AIやIT、製造業の専門分野などで技術の高度化が進むなかでの、博士級の高度な人材の必要性</li></ul> |
|----|--|

- |    |   |
|----|---|
| 提言 | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 初・中等教育の早い段階でのITや金融分野など、専門的分野の教育機会拡充</li><li>◆ ITを活用し、夜間や地方でも学べる「プロフェッショナル大学校(仮称)」などの新たな教育環境整備</li></ul> |
|----|---|

- |    |  |
|----|--|
| 認識 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 非製造業における人手不足の深刻化、生産性向上の必要性</li></ul> |
|----|--|

- |    |   |
|----|---|
| 提言 | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 人員配置、オペレーションの工夫、複数の業務を多面的にこなす「多能職」化の推進による生産性の向上と賃金の上昇</li></ul> |
|----|---|

### 3. 未来を見据えた企業経営③

#### (3) オープンイノベーション、産学連携、異業種協働、技術経営、研究開発効率の改善

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>総論としての異論は少ないものの、各論では社内の抵抗もあり必ずしも進んでいない</li></ul>
提言	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 専門人材(Curator)の育成や戦略的M&amp;Aや事業提携などに決定権をもつCTO(Chief Technology Officer、最高技術責任者)の任命</li><li>◆ 企業経営における研究開発効率向上(研究開発利益効率指標など効果検証の見える化など)</li></ul>

## 4. 世界で勝ち抜く企業戦略①

### (1) IoT戦略、ビッグデータの活用

認識

- IoTにより、もの作りやサービスの仕組みが劇的に変わる可能性
- 現時点ではドイツや米国が先行

提言

◆ 官民が緊張感をもった早急な取り組みが必要

### (2) マザー工場機能の維持

認識

- 製造業の海外展開に一服感がみられ、むしろ国内の製造拠点を強化する方針の企業が増加
- 企業の競争力向上にとってマザー工場たる国内工場の強化が一層求められている

提言

◆ 地方でのマザー工場立地による経済・産業に対する波及効果を改めて分析した上で、地域活性化、地方創生に活用

## 4. 世界で勝ち抜く企業戦略②

### (3) 米国Ecosystemに代表される水平分業の重要性

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>• 日本企業は、同業との水平分業に必ずしも積極的ではない</li><li>• 水平分業の推進によりコスト面、品質面の向上効果が期待される</li></ul>
提言	◆ 金融機関などが、海外企業も含めた候補企業間のマッチングなど仲介役を果たすことで企業間の水平分業に向けた取り組みを支援することも重要

### (4) 新たな産業クラスターの形成

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>• 需要地生産などのため、製造業の海外展開は今後も続くことが予想される</li><li>• 日本経済の競争力を高めるため、新たな産業クラスターの形成が必要</li></ul>
提言	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 航空機のように今後の伸びしろが大きく、広範なクラスターを形成できる新たな産業を育成することが必要</li><li>◆ 官民や金融機関など一体となった戦略的な取り組みが重要ではないか</li></ul>

## 5. 政府による支援

### (1) 外資の参入障壁となる規制撤廃

認識	• 異業種からの参入促進など、国内企業にとってもビジネスチャンスとなる
提言	◆ TPP締結合意による自由化促進などを契機に、一段と取り組みを進めるべき

### (2) 国際標準化へのリーダーシップ

認識	• IoTなどでは国際標準化を先行させることが、米国やドイツなどとの競争上、重要
提言	◆ 国によるリーダーシップの下で、民間と連携した国際標準化への早急な取り組み

### (3) 労働市場改革

認識	<ul style="list-style-type: none"><li>• 女性や高齢者の就労インセンティブを阻害しない社会保障などの改革</li><li>• 意欲や健康状態などに合わせた柔軟な働き方の容認</li><li>• 保育所の整備など、労働参加率の向上を企図した施策</li><li>• 外国人材の活躍への期待</li></ul>
提言	◆ 働き手の就労インセンティブを阻害しない労働市場改革



## 6. 金融機関の役割①

### (1) 良質なリスクマネーの供給

役割	◆ 設備投資の底上げ、企業の成長市場開拓への取り組みを促進するため、金融機関は企業や投資家などとの共同リスクテイクを行うべく、メザニン融資や投資など、良質なリスクマネーを供給
----	---

### (2) RRSSなど新たな官民共同の研究開発スキームへの貢献

役割	◆ 多様な研究開発主体がリスクをシェアしながら果実を共有するRRSS (Risk & Revenue Sharing Scheme)など新たな官民共同の研究開発スキームの形成に際して、金融面でのノウハウ提供や投資家とのマッチングなどの形成支援が必要
----	--

### (3) 研究開発利益率指標など、効果検証の見える化への貢献

役割	◆ 研究開発利益効率指標など効果検証の見える化を図るべく、多くの企業との取引を有する金融機関の経験、審査・分析力を活かし、指標化に貢献
----	---

## 6. 金融機関の役割②

### (4) マザー工場立地による波及効果の分析などへの取り組み

- |    |  |
|----|--|
| 役割 | ◆ 地方でのマザー工場立地による経済、産業、地域社会に対する波及効果の分析に協力することで、地域活性化、各地域の総合戦略策定など、地方創生を支援 |
|----|--|

### (5) 新たな産業クラスター形成に向けての役割

- |    |   |
|----|---|
| 役割 | ◆ 良質なリスクマネーや企業同士のマッチングなどを通じた産業クラスター形成への戦略的な取り組み |
|----|---|

**著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2015**

**当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。**

当資料は、貴社及び当行間で議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱いいただきますようお願いいたします。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。